

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

新たな国づくり税制調査会について

平成 24 年 8 月 8 日

新たな国づくり税制調査会の開催

○ 「新たな国づくりのための税制」とりまとめ （平成24年5月25日）

我が国全体が活力を取り戻し、国際的に活躍・貢献できる国に進化するためには、新たな発想の下での国づくり戦略を描くことが必要。経済社会の構造の変化に対応した望ましい国の姿を創る過程において、これまでも税制は一定の役割を担ってきた。そのため、「新たな国づくり税制調査会」を設置（平成23年12月21日）し、国税、地方税を含め、我が国が中長期的な視点で取り組むべき課題への処方箋として「新たな国づくりのための税制」をとりまとめ

< 3つのテーマ >

- ① 産業の空洞化防止および少子高齢化問題の解決
- ② 地方の資源を活かし、我が国の環境・エネルギー問題を解決
- ③ 地方の特色ある政策を実現する仕組みづくり

◆ 主な税制の視点

企業の海外流出防止と地方への国内分散
多世代同居を促進
地方での高齢者受入れ施設の整備を促進
国全体で森林・農地を保全
自然エネルギー関連産業育成
地方消費税の清算基準のあり方
退職者が「ふるさと」を応援する仕組み



第2回新たな国づくり税制調査会の様子

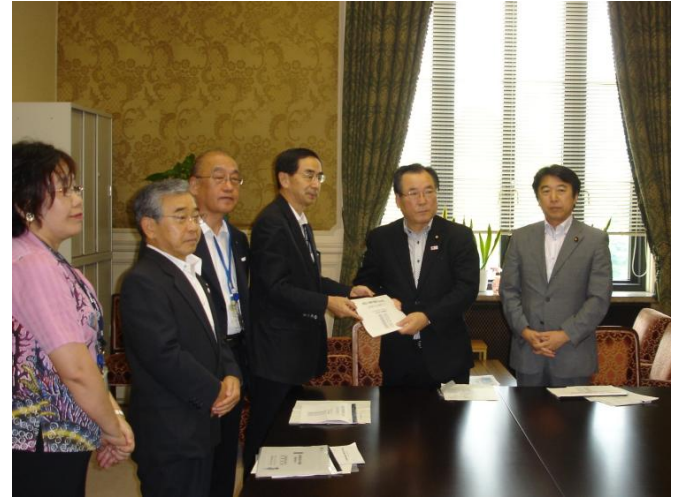
国等への提言活動

○「新たな国づくりのための税制」に関する提言（平成24年7月26日）

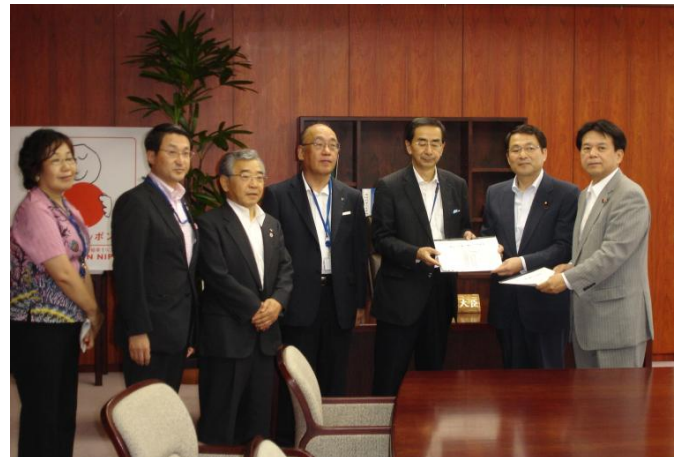
12県の知事を代表して、福井県西川一誠知事、奈良県荒井正吾知事、鳥取県平井伸治知事、島根県溝口善兵衛知事が、木村陽子アドバイザーとともに「新たな国づくりのための税制」の実現に向けた提言活動を実施

< 提言の相手方 >

- 政府税制調査会企画委員会主査 五十嵐文彦
- 民主党参院幹事長 一川保夫
- 民主党税制調査会副会長 足立信也
- 農林水産大臣 郡司彰
- 財務副大臣 五十嵐文彦
- 経済産業副大臣 牧野聖修
- 環境大臣政務官 高山智司
- 総務事務次官 岡本保



民主党への提言の様子



農林水産大臣への提言の様子